

ICS, IAPを導入している米国と比較したわが国の現状

- 自然災害での発災地元職員の疲弊が指摘される。
 - 任務時間が明確化されておらず従事者の交代を元にした業務の持続性に問題がある。
- 発災時の実働体制全体像と部門責任者を迅速に示すことが優先されない、伝わりにくい
 - 多組織・部門の協力、組織運営に無駄と混乱が多い
 - 初期評価の統合に手間取る
 - 応援要請が迅速・系統的にできないのではないか

我が国におけるICS、IAPの適応可能性

- わが国では、
 - ICS(Incident Command System)における、事前に業務の基本的区分の共有化を行う
 - IAP(Incident Action Plan)における 基本業務区分を元に実際の責任者を明確化し共有化する、時間を区切った業務体制を作成する
- ことが体系的には行われていないため、迅速性、確実性のために導入が有用。



ICSの紹介や地域および広域連携体制の検討

2007年

- 米国危機管理庁(FEMA)危機管理専門官レオ ボスナー氏 招聘
- 健康危機管理体制の評価に関する検討(北川班)拡大班会議における講演
- 地域での検討会・講演会

2008年

- FEMAおよび米国消防学校 バートンクラーク氏 招聘
- 中越沖地震も踏まえた日本の広域援助の検討 ICSの利点
- 全国6カ所での講演や研修を予定



本報告は、
厚生労働科学研究費補助金による「地域
横断的な健康危機管理体制の機能分化
のあり方、評価指標効果の評価に関する
研究」
健康安全・危機管理対策総合研究推進
事業「外国人研究者招聘事業」
の研究成果を含んでいます



インシデント・コマンド・システム から見た新型インフルエンザ対応

兵庫県健康福祉部健康局医務課
毛 利 好 孝

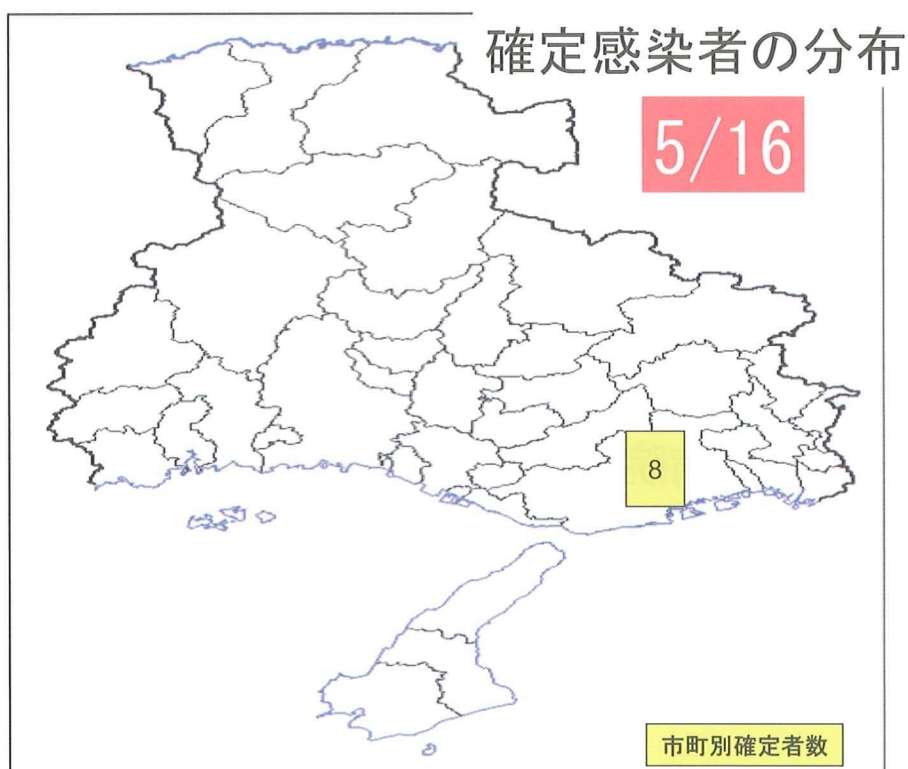
医務課の事務分掌

- 救急医療、周産期医療、災害医療
 - 医療監視、開設許可、医療安全
 - 医師確保、医師養成、医師派遣
 - 公立病院改革、地域医療再生計画
 - 保健医療計画
 - 看護師確保
- 感染症の医療確保は、疾病対策課が所掌

兵庫県新型インフルエンザ対策本部

| | |
|---|--|
| 対策局長（健康福祉部医監）／総務局長（防災企画局長）／支援局長（災害対策局長） | |
| 企画班 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 新型インフルエンザ対策の企画立案 ○ 新型インフルエンザ対策全体の進行管理 ○ 今回の対応の検証及び課題整理 |
| 対策班 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 新型インフルエンザ対策の実施 ○ 疫学調査連絡会の設置・運営 |
| 健康相談班 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 総合相談窓口及び発熱電話相談窓口の設置・運営 ○ Q&Aの作成等による健康福祉事務所での電話相談の支援 |

（健康局関係部分のみ）



第4回本部会議（16日7:00～）

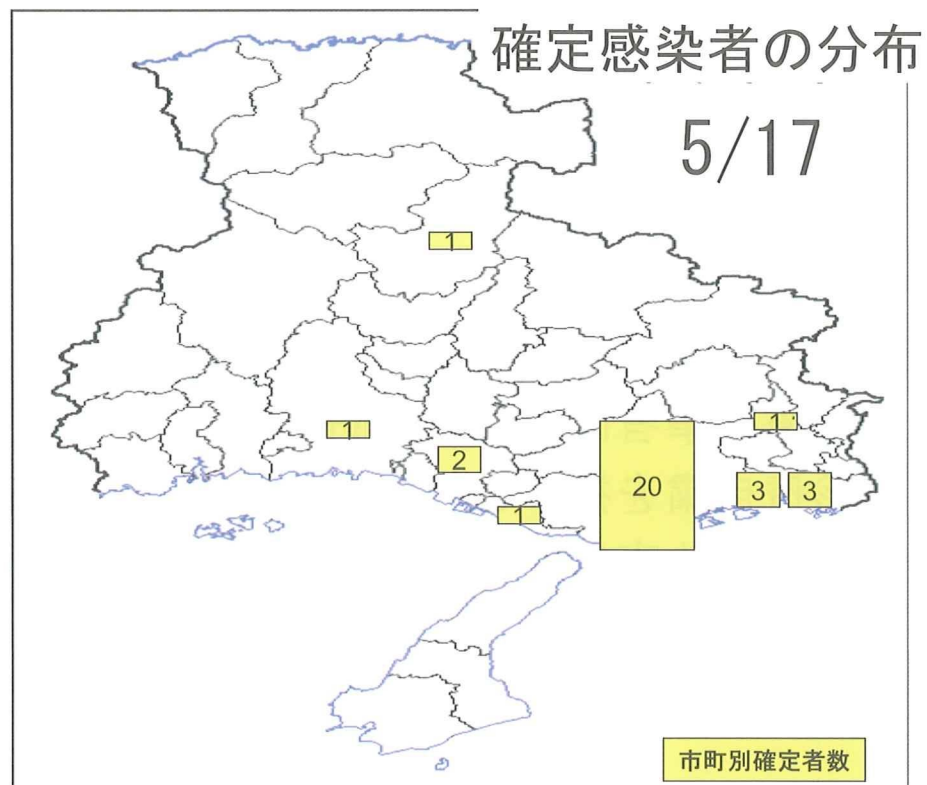
- 緊急事態宣言の発出
- 患者の行動調査による濃厚接触者の把握
- 濃厚接触者に対する予防投与と外出自粛の指導
- 発熱外来及び感染症指定医療機関での医療提供体制の徹底を要請

5月16日時点での課題

- 救命救急センターにおける対応
- 小児の有熱者に対する対応
- 休日・夜間急病センターにおける対応
- 医療従事者に対する予防内服
- 診療自粛を指示された医療機関への対応
- 集団感染事例での疫学調査と検体採取

5月16日の対応

- ・ 発熱外来設置について通知文送付
- ・ A型インフルエンザ陽性者数の報告依頼
- ・ 医師会対策会議への出席
- ・ 国立感染症研究所感染症情報センターが初発患者の診察医に診療の自粛を要請
- ・ ○○高校濃厚接触者14名の検診、検体採取→PCR検査



第7回本部会議（17日13:00～）

- まん延期に準じた医療体制の確保についての提案→時期尚早

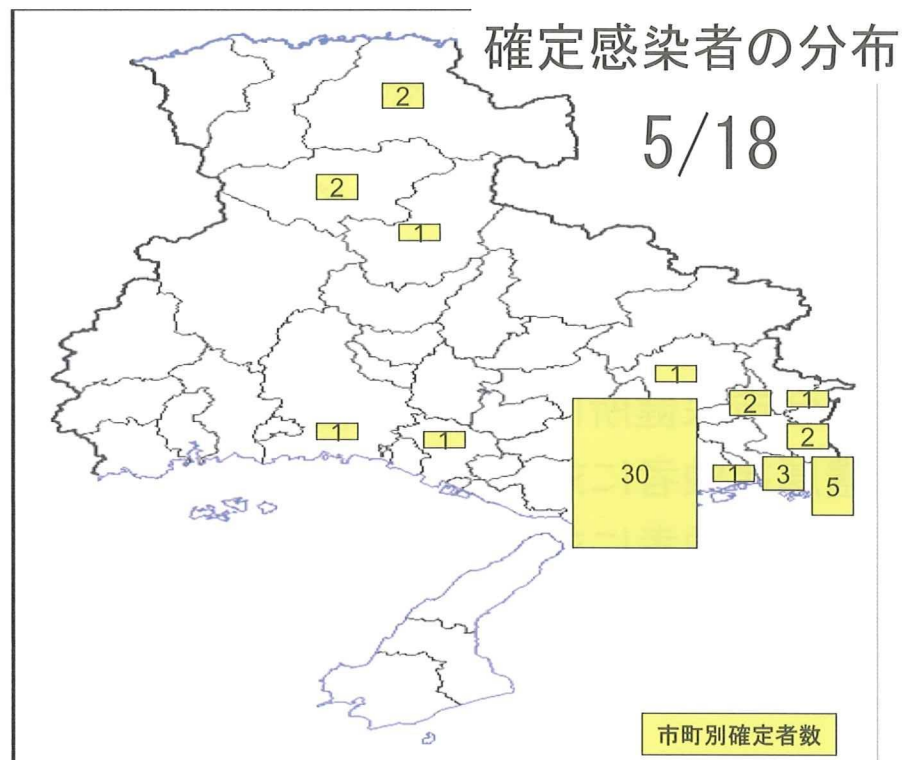
季節性インフルエンザと同様に取り扱うこと
軽症患者への入院勧告を行わないこと
PCR検査は、サーベイランス目的に限ること
院内感染対策の徹底を要請すること

5月17日時点での課題

- 感染者把握のためのサーベイランスの実施
- PCR陽性者に対する入院勧告の判断
- 複数の政令市保健所における対応の調整
- 政令市保健所に対する情報提供
- 濃厚接触者に対する行動自粛の内容
- 濃厚接触者に対する予防内服の方法
- 週明け以降の外来診療体制の確保

5月17日の対応

- ・ 専用外来受診者数及び入院患者数の調査依頼
- ・ 2診療所よりの文書照会に回答（5/18以降、医療法等関係法令上、診療は支障ない）
- ・ 休日夜間急患センター等における小児の発熱等の有症状者の対応について
- ・ ○○高校濃厚接触者14名のPCR検査結果判明・・・全員入院勧告実施せず



第8回本部会議（18日22:30～）

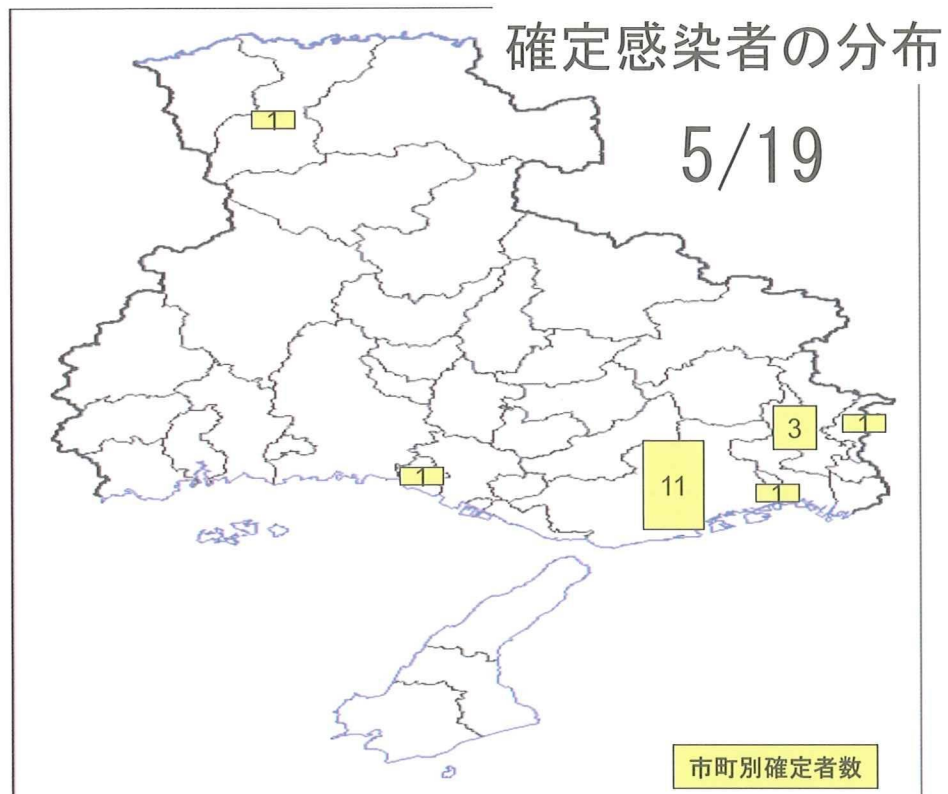
- 患者発生状況（感染ルート）について
- 検査体制について
 - 簡易キット寄贈の申し入れ
- 入院病床の確保と自宅療養基準
- タミフルの供給、予防投薬について
 - 暴露の可能性がある医師、同居家族、教員等
- 発熱相談センターについて

5月18日時点での課題

- 簡易検査キットの確保
- サージカルマスクの確保

5月18日の対応

- 濃厚接触者に対するタミフルの処方及び、予防内服関係様式の送付について（患者家族に対してタミフル予防内服の必要性が生じたため）

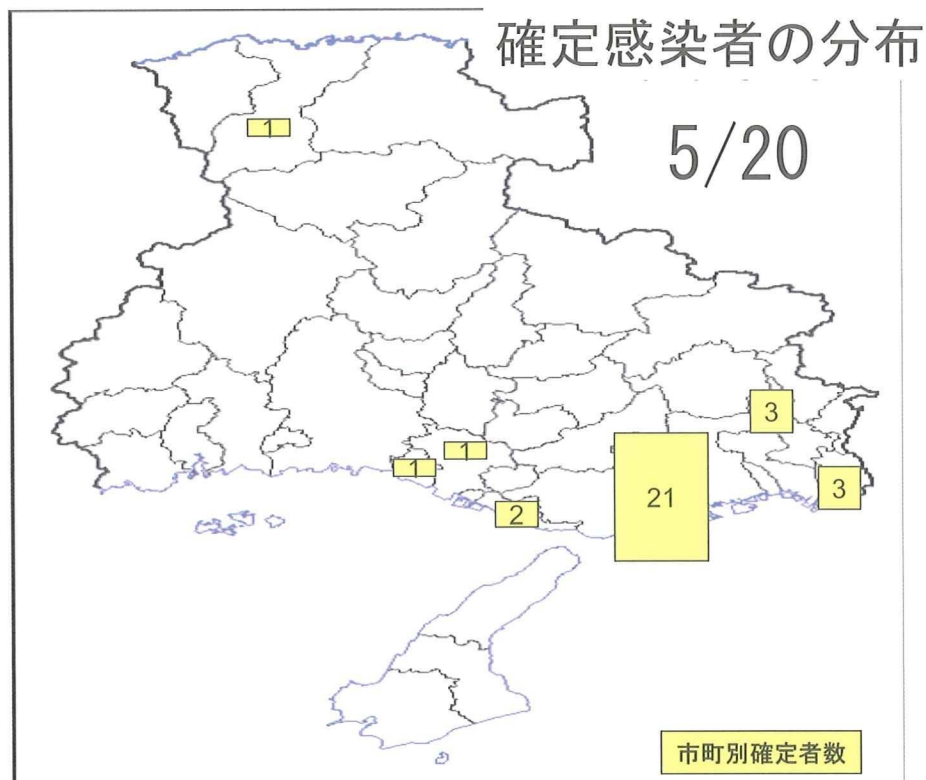


5月19日時点での課題

- ・ 一般医療機関における診療への対応
- ・ インフルエンザでの死亡疑い事例への対応

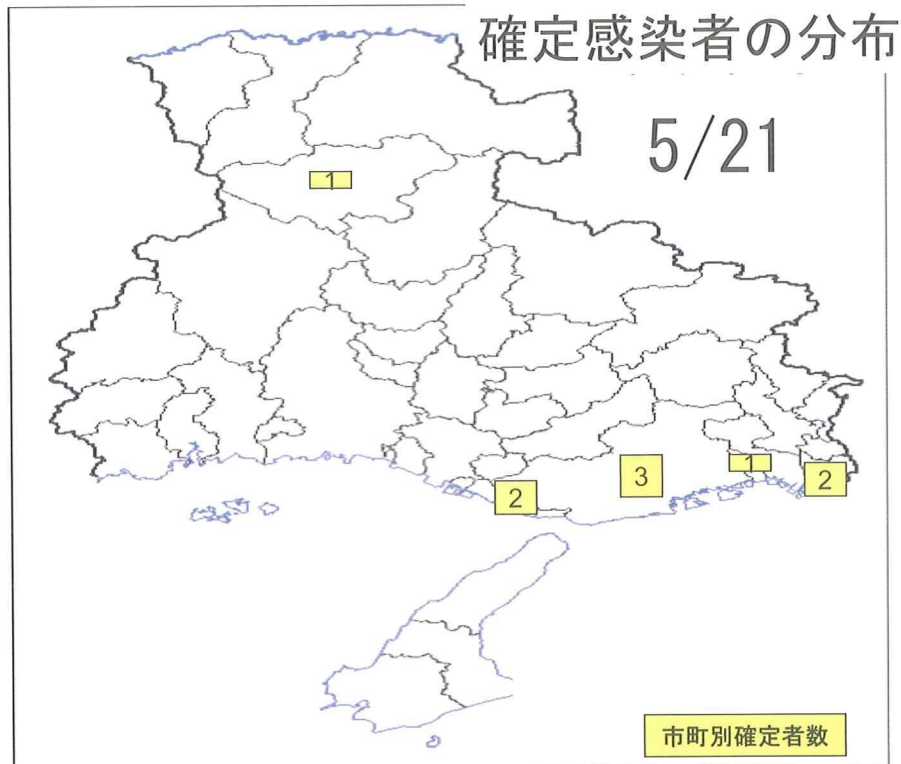
5月19日の対応

- ・ 新型インフルエンザ死亡疑い例の発生
10：30〇〇病院から連絡
医務課監察医務室にて検案・解剖
（診断結果：細菌性肺炎）
16：30PCR検査結果の判明（陰性）
- ・ 神戸市、西宮市及び両医師会へ発熱相談
窓口方式等、まん延期扱い、今後の診療
体制を確認



5月20日の対応

- 宝塚市、同医師会から小児専用発熱外来設置について協議あり、調整（文書送付）
- 発熱外来設置に係る報告書の提出について再依頼
- 近畿中央病院HPで発熱外来を公表
- 寄贈のあった簡易検査キットを発熱外来に配布

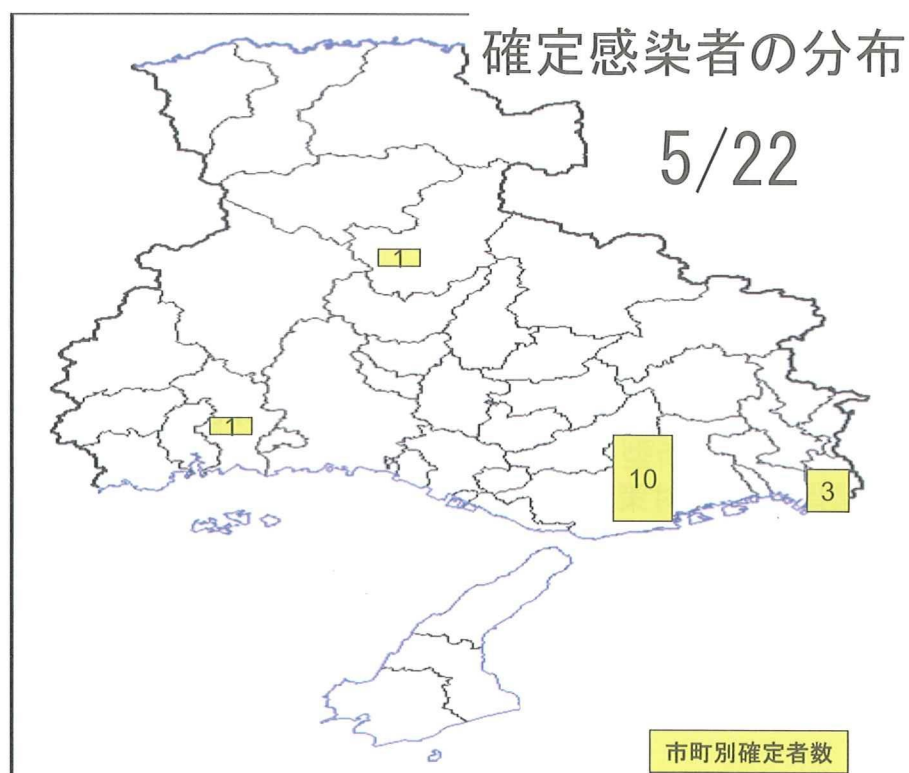


第9回本部会議（21日9:00～）

- 患者の発生状況について
- 医療体制の充実について
 - 発熱電話相談に連絡する体制を維持
 - 発熱外来拡大のための支援を実施
 - 入院は原則感染症指定医療機関のみ
 - 予防投与（同居家族、医療従事者、教員等、保健所で）
 - PCR検査（新型インフルエンザが疑われる全例に実施）
- 濃厚接触者対策について
 - 保健所による7日間の健康観察
 - 同意を得られた者に対する予防投与の実施
- 台湾よりマスク10万枚の寄贈
- まん延宣言について→実施せず

5月21日の対応

- 川西市、三田市及び両医師会からの発熱専用外来設置について協議あり、調整（文書送付）
- 院内感染対策マニュアル（新型インフルエンザ対応）案の作成



第11回本部会議（22日9:30～）

- ・ 発熱電話相談への連絡、発熱外来の受診、感染症指定医療機関への入院体制を継続
- ・ 基礎疾患のある者を除いて一般医療機関への案内をできるものとする。
- ・ 感染症指定医療機関のほかに入院を受け入れる医療機関を指定する。
- ・ 軽症者は自宅療養も可能とする。
- ・ 濃厚接触者への予防投与を実施する
- ・ 簡易キットでA型陽性の場合は、PCRを実施する。
- ・ 濃厚接触者に対しては、7日間の健康観察を行う

5月22日の対応

- ・ 中国から寄贈のあったマスクを患者発生の多い保健所（明石、芦屋、伊丹、宝塚）を通じて、管内の発熱外来へ配布
- ・ 新型インフルエンザに関する院内感染症の徹底について（国）
- ・ 新型インフルエンザに係る症例定義及び届出様式の再改定について（国）
- ・ 新型インフルエンザ対策における都道府県等による健康・監視について（国）

対策本部体制の課題

- 担当課が本部へ引っ越したため、連携体制がとりにくくなった。
- 対策本部の電話が混雑し、外部からの情報が入らなかった。
- 本部会議が指示を仰ぐ場となり、迅速な判断ができなかった。
- 対策本部は防災部局が仕切ったため、医療現場の認識とズレが生じた。

新型インフルエンザ対応でのICSの活用
藤沢市新型インフルエンザ対策
(ICSの活用について)



平成21年10月22日
日本公衆衛生学会自由集会
藤沢保健所 鈴木仁一

藤沢市について



藤沢市の位置



本日の話題

1. 藤沢市の紹介
2. 藤沢市新型インフルエンザ発生数の動向と対応
3. ICSとは？
4. ICSを新型インフルエンザ対策に適應する可能性について

藤沢市の概要

- 人口 405,243人(H20.10.1現在)
- 高齢化率 16.5%(H17 国勢調査)
(神奈川県 16.8%、全国20.1%)
- 出生率 8.9(H17 人口千人あたり)
(神奈川県 8.7、全国 8.4)
- 産業従事比率
第1次産業 1.3%(神奈川県 1.0%)
第2次産業 24.8%(神奈川県 23.7%)
第3次産業 70.3%(神奈川県 72.1%)
- H18.4 保健所設置市。県より保健所移管。

国、県、藤沢市発生数の動向(7月22日まで)

1. 新型インフルエンザ(A/H1N1)の臨床症状等

○ 日本における流行状況

7月22日までの累積報告数 5,022人

